

関係者 各位

2011年7月27日（水）

-----

**厳しい経済局面が続く中における働く個人の価値観の変化**  
**—【将来のため収入を上げたい】意欲、より鮮明に—**  
**【キャリアデザインレポート 2011 —25～34 歳、現役会員の意識調査—】**

-----

株式会社キャリアデザインセンター（以下 CDC、本社：東京都港区、代表取締役社長兼会長：多田弘實）は、若手社員を対象に仕事・転職・キャリア意識に関する調査（以下、本調査）を実施いたしましたので、お知らせいたします。

**1. 本調査時における社会的背景**

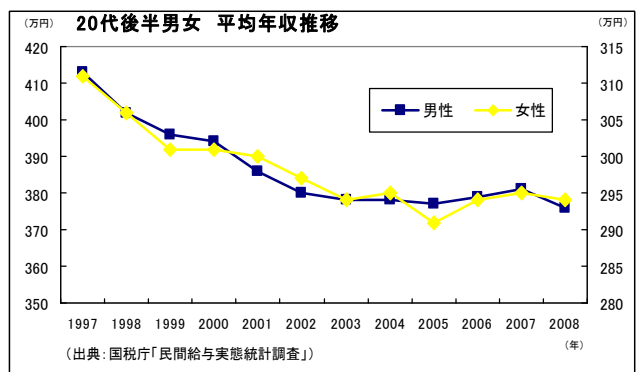
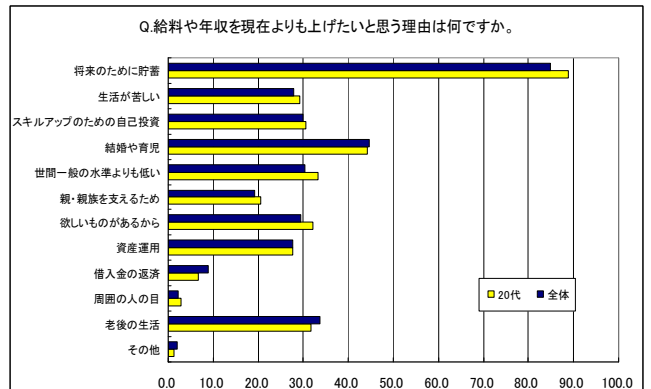
2008年9月に起こったリーマン・ショックは、深刻な世界不況を引き起こしたが、2010年以降は国内の景況感は緩やかに回復し、2011年に入ってもその傾向は続いていた。そのような中、3月に発生した未曾有の大震災により、日本経済は一時的に大きな打撃を受けることとなった。

本調査はその震災直後に実施しており、働く個人からするとやや悲観的な心理状況が反映されているからか、前回と異なる傾向が見られた。前回調査では、景気の底を迎えた局面において、仕事の充実のためにはまず「自分が変わるべき」という価値観が色濃く出ていたが、本調査においては、働く目的や理由について、「将来のために収入を上げたい」と考える人が増加しており、世相を反映した調査結果となった。

**2. 仕事の目的・働く理由 ～20代若手、「将来の貯蓄のために収入を上げたい」傾向高まる～**

本調査では「現在の仕事で目標にしていることは何か？」という問いに対し「給与・年収を上げたい」と回答する人が増加し、最も優先順位が高い項目になった。若手社員を中心に「高額消費を控え、将来の貯蓄のために収入を上げたい」という意向が顕著に表れており、20代の社員の中には「年収が上がるならば、希望しない仕事や会社に転職しても良い」という切実な選択をする人が多いことも明らかになった。

社会的な背景に目を向けると、1997年から現在までの20代男女の平均年収は年々減少している傾向にあり、かつ自分自身が不況を経験したことにより、自身だけでなく家族のことを考え、将来の貯蓄のために収入を上げたい、と考えざるを得ない現実直面してきた経緯がある。その結果として、若い世代の消費への関心が薄く、また積極的に消費にお金を費やす余裕がなく、得た収入を将来の貯蓄へ回さざるを得ない現状が伺える。



### 3. 収入を上げるための手段～「出世・昇進」を挙げる人が増加～

また、本調査では、「収入を上げるために重要な要素は？」という問いに対して「出世・昇進をする」という回答が最も多い結果となり、次いで「転職をする」と回答した人が多かった。

この「出世・昇進」と「転職」の関連について着目すると「10年後も同じ会社に留まり、かつ出世・昇進の意欲が高い」と考える人は、昨年から7.4ポイント上がっており、収入を上げるための手段として「転職をする」という選択肢以外にも、今後はひとつの会社に留まり、「出世・昇進」を目指して働くことが、収入を上げるために重要な要素と考えられつつあることが伺える。

これは、バブル崩壊後からリーマン・ショックによる経済不況を経て現在に至るまでの中で、日本の賃金体系が変化し、収入の手段が会社からの給与中心となってしまったことが背景として挙げられるのではないだろうか。1990年代のバブル崩壊後の日本では、能力・成果主義が流行したことにより、成果を求める賃金体系が増加傾向にあったが、一方で、完全歩合制など自身の業績成果が収入に極端に直結する賃金体系は少なくなり、また会社側では副業を禁止する傾向が強まったことなどから、社員の収入の源泉は、自身が働くことで得られる給与が主とならざるを得なくなった。その結果、収入を上げるための手段として、「出世・昇進をする」ということを追い求める傾向が強まっているのであろう。

### 4. 業績貢献度と希望年収 ～業績貢献度が低い社員が年収に不満を感じる背景～

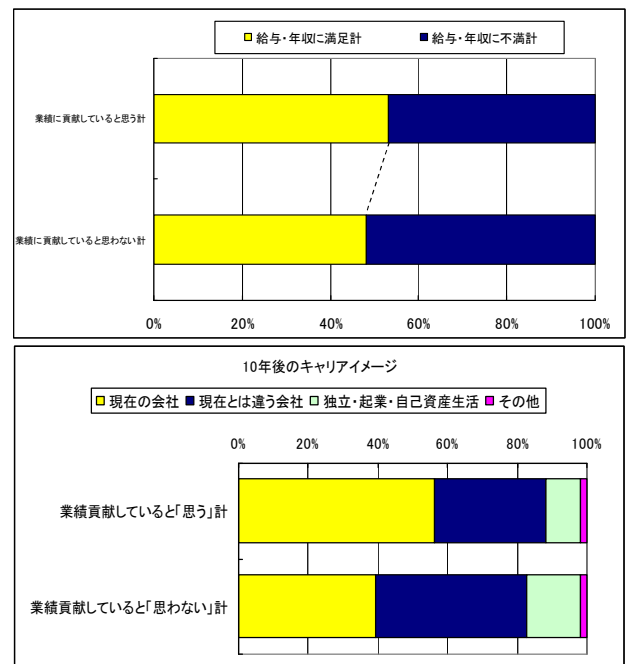
さらに、本調査の「現在の給与・年収についての満足度は？」という問いに対しては過半数の人が現在の収入に対して不満を感じていることが判明した。

ただし、「自分の仕事上の能力・成果が会社の業績に貢献しているか？」という項目と合わせてみると、会社業績に貢献していないと感じている人が、会社業績に貢献していると感じている人よりも年収に不満を持っている割合が大きい、という結果が表れた。

また、「会社業績への貢献度」と「10年後のキャリアイメージ」について見ると、「業績貢献度が高い」と自覚している社員は10年後も現在の会社にいると考える傾向が強く、一方で「業績貢献度が低い」と自覚している社員は、10年後は転職を考えている傾向が強いことが顕著に表れた。

これは、「会社業績に貢献していない」と感じている人は、その原因が自分自身よりも会社やその環境にあると考え、その結果、外に目を向ける中で、現在の会社の収入に対して不満を感じる傾向が強くなっているのではないかと推察される。

以上の調査結果より、長引く不況を経験した個人にとっては、将来のために収入を上げることは非常に重要な要素となってきたことが見て取れる。これから先、日本経済が更なる復興・回復を迎えていくであろう中、「出世・昇進」や「転職」を通して収入を上げていくためには、自身の能力を向上させる必要があるということを改めて考えさせられる結果となった。



■ キャリアデザインレポート 概要 =====

【キャリアデザインレポート】は、キャリア転職サイト『@type』を運営するCDCが、首都圏在住の現役会社員に対し、「若手社員の仕事・転職・キャリアの意識」を経年的に把握する目的で調査を実施しているもので、今年で14 回目となる。

【2011 調査概要】

調査目的 仕事・転職・キャリアについて、若手社員の意識を探る

調査対象 25 歳～34 歳／男女／大卒以上／現職者

調査地域 首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城の各都県在住者)

調査方法 インターネットリサーチ

調査時期 2011年5 月16 日(月)～2011 年5 月27 日(金)

調査回答数 全体 724 (男性 434 /女性 290)

※詳細はこちらをご覧ください。

URL : [http://type.jp/ir/cdc\\_report.html](http://type.jp/ir/cdc_report.html)

■ 株式会社キャリアデザインセンター 会社概要 =====

本社所在地 ■ 〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-20 赤坂ロングビーチビル

資本金 ■ 5 億 5866 万円

設 立 ■ 1993 年 7 月 8 日

従業員数 ■ 239 名(2011 年 6 月 30 日現在)

代表者 ■ 代表取締役社長兼会長 多田 弘實

事業内容 ■ ①キャリア転職サイト『@type』、『女の転職@type』等の企画・運営

②web マガジン『エンジニア type』の企画・編集・運営

③就職情報誌『就活 type』の編集・発行

④人材紹介事業(厚生労働大臣許可 13-ユ-040429)

⑤適職フェアの開催

⑥一般労働者派遣事業(厚生労働大臣許可 般 13-304673)

など、企業の採用活動をサポートする総合的なソリューションサービスを提供しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先 ■

株式会社キャリアデザインセンター CDC 総合研究室 西山 裕  
E-mail: [research@type.jp](mailto:research@type.jp) Tel: 03-3560-1601 Fax: 03-3560-1605